

# 四半期報告書

(第16期第2四半期)

自 平成23年2月1日  
至 平成23年4月30日

株式会社くらコーポレーション

(E03375)

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況	6
----------	---

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	8
(7) 議決権の状況	9

2 株価の推移	9
---------	---

3 役員の状況	9
---------	---

第5 経理の状況	10
----------	----

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	11
(2) 四半期損益計算書	12
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	18
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	19
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月13日
【四半期会計期間】	第16期第2四半期（自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日）
【会社名】	株式会社くらコーポレーション
【英訳名】	KURA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 邦彦
【本店の所在の場所】	堺市中区深阪1035番地2 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550番地の4
【電話番号】	072 （ 368 ） 6211
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 南垣内 啓太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第2四半期 累計期間	第16期 第2四半期 累計期間	第15期 第2四半期 会計期間	第16期 第2四半期 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 11月1日 至平成22年 4月30日	自平成22年 11月1日 至平成23年 4月30日	自平成22年 2月1日 至平成22年 4月30日	自平成23年 2月1日 至平成23年 4月30日	自平成21年 11月1日 至平成22年 10月31日
売上高（千円）	34,345,067	36,283,057	16,581,197	17,909,034	70,778,257
経常利益（千円）	2,740,293	1,785,640	1,214,910	643,478	5,023,631
四半期（当期）純利益（千円）	1,563,625	770,070	688,752	307,253	2,843,509
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	2,005,329	2,005,329	2,005,329
発行済株式総数（株）	—	—	103,499	20,699,800	20,699,800
純資産額（千円）	—	—	15,347,577	17,149,134	16,627,461
総資産額（千円）	—	—	24,878,890	29,384,607	27,566,371
1株当たり純資産額（円）	—	—	148,287.21	828.47	803.27
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	15,107.64	37.20	6,654.68	14.84	137.37
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	12.00
自己資本比率（％）	—	—	61.7	58.4	60.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	2,031,222	1,901,662	—	—	5,178,679
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△781,769	△2,034,304	—	—	△2,688,071
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△518,167	△701,063	—	—	△874,954
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,386,370	3,437,033	4,270,739
従業員数（人）	—	—	1,081	1,089	978

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社には関連会社はありませんので、持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 平成22年5月1日を効力発生日として、普通株式1株につき200株の割合で株式を分割しております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年4月30日現在

従業員数（人）	1,089（8,388）
---------	--------------

（注）1．従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、当第2四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2．従業員数が当第2四半期会計期間において127名増加（臨時雇用者数は1,010名増加）しておりますが、新規出店に伴う新規採用等によるものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

#### (2) 仕入実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第2四半期会計期間の原材料の仕入実績を品目別に記載しております。

品目	当第2四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同期比 (%)
魚介類 (千円)	4,568,993	109.1
穀類・麺類 (千円)	793,338	110.2
調味料 (千円)	558,605	117.8
野菜・果物類 (千円)	416,785	111.1
酒類・飲料 (千円)	370,655	107.1
その他 (千円)	1,041,815	112.9
合計 (千円)	7,750,194	110.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 受注状況

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、受注状況は記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当社は、飲食事業の単一セグメントであり、当第2四半期会計期間の販売実績を事業部門別に記載しております。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)	前年同期比 (%)
回転すし (千円)	17,909,034	108.0
合計 (千円)	17,909,034	108.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心にした好調な海外経済に支えられた外需や、各種の政策効果などを背景にした内需により緩やかな回復傾向が見られておりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による直接的な被害のみならず、福島原発事故による電力供給不足や風評被害などの2次災害が強く懸念され、一気に先行き不透明感が増す状況となっております。

外食産業においては、個人消費に持ち直しの動きはあるものの、雇用・所得環境の不安を抱える消費者の生活防衛意識が根強くあるところに、大震災を受けて自粛ムードが高まり、外食を手控える傾向が一層強くなるなど厳しい状況が続いております。

このように取り巻く環境が厳しさを増す中、当社は、安全・安心、安価で美味しいものを求める顧客の消費動向は、当社の掲げる経営理念“食の戦前回帰”にマッチするものであり、むしろ追い風であるとの認識で、顧客来店の動機付けを図る様々な取組みを行ってまいりました。

商品開発面では、九州地区において、1月に続き2～3月にも漁協とタイアップすることにより地場の新鮮な魚種を揃えてご提供する「ご当地フェア」を開催し、大変好評をいただきましたので、4月には関西地区にも拡大して「ご当地フェア長崎編」を実施し、漁協とのタイアップならではの新鮮な食材を品揃えしお楽しみいただきました。今後も各地の漁協と連携し、各「ご当地」自慢の新鮮食材をお楽しみいただけますよう全国展開してまいりたいと思います。

販売促進面では、2月に「JR西日本・新幹線」、3月には「名探偵コナン」、4月には昨年大反響をいただきました「ONE PIECE」とのタイアップキャンペーンを実施し、それぞれのオリジナルグッズをプレゼントする企画で、お子様から大人の方まで幅広い年齢層のお客様にお楽しみいただきました。さらに、大リーグ・松井秀喜選手が今季移籍されました、オークランド・アスレチックスが主催する「頑張ろう！日本プロジェクト」に協賛、パートナーシップを組みました。MLB公式戦の毎試合後行われる松井選手のインタビューで使用されるインタビューボードには「頑張ろう！日本 無添くら寿司」のロゴが入り、日本のみならず世界に向けて力強くメッセージを発信しております。

これらの結果、当第2四半期累計期間には、全店で昨年実績を約320万人上回る（前年比109.4%）お客様にご来店いただき、既存店客数に限っても前年比100.8%と前年を超えるお客様にご来店いただきました。一方、低価格志向を顕著にする消費動向を反映し、既存店の客単価は6カ月を通して前年実績を下回りました（前年比96.3%）ため、東日本大震災による営業自粛とともに売上予算が未達となる要因となりました。

また、店舗開発につきましては、西日本地区で2店舗、東日本地区で3店舗の計5店舗を新規出店いたしました結果、当第2四半期会計期間末の店舗数は、全て直営で274店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期会計期間における売上高は179億9百万円（前年同期比8.0%増）、営業利益5億63百万円（同50.5%減）、経常利益6億43百万円（同47.0%減）、四半期純利益は3億7百万円（同55.4%減）となりました。

### (2) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末の資産総額は293億84百万円となり、前事業年度末と比較して18億18百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金が8億33百万円減少した一方で、有形固定資産が17億54百万円、無形固定資産が2億17百万円、投資その他の資産が4億68百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、122億35百万円となり、前事業年度末と比較して12億96百万円の増加となりました。これは、主に未払法人税等が4億65百万円、設備関係未払金が1億37百万円、長期借入金金が1億10百万円減少した一方で、買掛金が1億60百万円、未払金が4億29百万円、リース債務が5億83百万円増加、資産除去債務を8億90百万円計上したこと等によるものであります。

純資産につきましては、利益剰余金の増加により171億49百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが12億円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが10億63百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億64百万円の支出となり、この結果、当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、34億37百万円（前年同四半期会計期間末残高33億86百万円）となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は12億円(前年同期比14.5%減)となりました。これは、主に税引前四半期純利益が5億69百万円となり、減価償却費が5億30百万円、仕入債務が2億52百万円増加した一方で、たな卸資産が1億62百万円増加、未払消費税等が1億37百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において投資活動の結果使用した資金は10億63百万円(前年同期比123.0%増)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が8億6百万円、無形固定資産の取得による支出が1億2百万円、貸付けによる支出(建設協力金の支出)が1億6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間において財務活動の結果使用した資金は2億64百万円(前年同期比51.4%増)となりました。これは、主にリース債務の返済による支出が1億81百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

前事業年度末に計画していた重要な設備の新設のうち、当第2四半期会計期間に完了したものは次のとおりであります。

##### 重要な設備の新設

所在地	店舗数	事業部門別の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	増加能力 (増加客席数)
西日本地区	2	回転すし	店舗設備	249,149	平成23年3月 ～平成23年4月	392
東日本地区	3	回転すし	店舗設備	331,591	平成23年3月 ～平成23年4月	588
合計	5	—	—	580,741	—	980

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前事業年度末に計画していた重要な設備の新設、改修等について、次のとおり変更となりました。当初は西日本地区20店舗、東日本地区10店舗の合計30店舗を新規出店する計画でしたが、計画の一部が翌期にずれ込んだことや、より高い収益が見込める条件で新店を厳選した結果、西日本地区19店舗、東日本地区7店舗の合計26店舗に計画の見直しをしております。

その結果、投資予定額は当初に計画しておりました50億95百万円から44億12百万円に、増加客席数は5,874席から5,090席に変更となりました。

また、当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	20,699,800	20,699,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	20,699,800	20,699,800	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年2月1日～ 平成23年4月30日	—	20,699,800	—	2,005,329	—	2,334,384

## (6) 【大株主の状況】

平成23年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社ウォルナットコーポレーション	堺市中区榎葉170-1-406	4,759,000	22.99
田中 信	堺市東区	2,311,600	11.16
田中 邦彦	堺市東区	2,175,600	10.51
田中 節子	堺市東区	1,034,800	4.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND(常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	477,000	2.30
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	440,800	2.12
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木 ヒルズ森タワー)	383,700	1.85
くらコーポレーション従業員持株会	大阪府大阪狭山市今熊1丁目550-4	358,500	1.73
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	222,100	1.07
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(退職給付信託口・株式会社紀 陽銀行口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	192,000	0.92
計	—	12,355,100	59.68

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2. フィデリティ投信株式会社より、平成22年3月19日付で提出された大量保有報告書により、平成22年3月15日現在で、4,250株を保有している旨の報告を受けておりますが、当第2四半期会計期間末時点における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,250	4.11

(注) 平成22年5月1日付の株式分割(普通株式1株→200株)を勘案しますと、「保有株券等の数」は、850,000株となります。

## (7) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成23年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 20,698,000	206,980	—
単元未満株式	普通株式 1,800	—	—
発行済株式総数	20,699,800	—	—
総株主の議決権	—	206,980	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。  
また、「議決権の数」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
2. 平成22年3月15日開催の取締役会決議により、平成22年5月1日付をもって普通株式1株を200株に分割し、単元株を100株とする単元株制度を採用いたしました。

### ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月
最高 (円)	1,371	1,360	1,303	1,333	1,359	1,245
最低 (円)	1,244	1,260	1,261	1,268	810	1,045

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までにおいて、役員 の 異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は以下のとおりであります。

資産基準	0.6%
売上高基準	0.3%
利益基準	△0.6%
利益剰余金基準	△0.4%

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,437,033	4,270,739
原材料及び貯蔵品	387,240	325,621
その他	1,018,194	868,607
流動資産合計	4,842,468	5,464,967
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,821,398	8,271,885
その他（純額）	6,333,796	6,128,926
有形固定資産合計	※ 16,155,195	※ 14,400,811
無形固定資産	857,280	639,479
投資その他の資産		
関係会社株式	97,905	97,905
長期貸付金	3,168,119	2,978,712
差入保証金	3,209,147	3,107,349
その他	1,054,490	877,145
投資その他の資産合計	7,529,662	7,061,112
固定資産合計	24,542,138	22,101,403
資産合計	29,384,607	27,566,371
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,061,145	2,900,831
1年内返済予定の長期借入金	200,000	210,000
未払金	2,663,215	2,275,348
未払法人税等	771,546	1,237,243
その他	1,226,250	1,323,382
流動負債合計	7,922,157	7,946,806
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
リース債務	2,642,108	2,244,435
資産除去債務	890,994	—
その他	480,212	347,668
固定負債合計	4,313,315	2,992,103
負債合計	12,235,473	10,938,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,005,329	2,005,329
資本剰余金	2,334,384	2,334,384
利益剰余金	12,809,420	12,287,747
株主資本合計	17,149,134	16,627,461
純資産合計	17,149,134	16,627,461
負債純資産合計	29,384,607	27,566,371

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
売上高	34,345,067	36,283,057
売上原価	15,922,441	16,896,351
売上総利益	18,422,625	19,386,705
販売費及び一般管理費	* 15,823,811	*1 17,835,531
営業利益	2,598,813	1,551,174
営業外収益		
受取利息	29,177	30,109
受取手数料	84,254	117,329
受取保険金	—	46,716
為替差益	1,361	1,100
物販収入	54,994	51,625
雑収入	25,615	50,662
営業外収益合計	195,402	297,543
営業外費用		
支払利息	26,188	34,747
物販原価	24,001	23,553
雑損失	3,732	4,776
営業外費用合計	53,922	63,078
経常利益	2,740,293	1,785,640
特別損失		
固定資産除却損	7,537	6,521
店舗閉鎖損失	4,106	19,062
災害による損失	—	*2 50,046
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311,193
特別損失合計	11,643	386,823
税引前四半期純利益	2,728,650	1,398,816
法人税、住民税及び事業税	1,152,000	706,000
法人税等調整額	13,024	△77,254
法人税等合計	1,165,024	628,745
四半期純利益	1,563,625	770,070

## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日)
売上高	16,581,197	17,909,034
売上原価	7,585,229	8,326,913
売上総利益	8,995,968	9,582,120
販売費及び一般管理費	* 7,857,754	*1 9,018,434
営業利益	1,138,213	563,685
営業外収益		
受取利息	14,479	15,024
受取手数料	44,100	61,432
為替差益	2,349	538
物販収入	27,357	25,625
雑収入	15,369	8,201
営業外収益合計	103,656	110,823
営業外費用		
支払利息	13,448	17,640
物販原価	12,067	11,653
雑損失	1,443	1,737
営業外費用合計	26,959	31,030
経常利益	1,214,910	643,478
特別損失		
固定資産除却損	4,471	5,300
店舗閉鎖損失	2,213	19,062
災害による損失	—	*2 50,046
特別損失合計	6,685	74,409
税引前四半期純利益	1,208,224	569,069
法人税、住民税及び事業税	563,000	303,000
法人税等調整額	△43,527	△41,183
法人税等合計	519,472	261,816
四半期純利益	688,752	307,253

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	2,728,650	1,398,816
減価償却費	747,481	1,016,083
受取利息	△29,177	△30,109
支払利息	26,188	34,747
固定資産除却損	7,537	6,521
店舗閉鎖損失	4,106	19,062
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	311,193
災害損失	—	50,046
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△87,598	△72,272
仕入債務の増減額 (△は減少)	△94,433	160,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△144,597	△194,864
その他	△72,696	371,214
小計	3,085,460	3,070,753
利息の受取額	2	247
利息の支払額	△25,884	△33,889
災害損失の支払額	—	△28,752
法人税等の支払額	△1,028,355	△1,106,696
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,031,222	1,901,662
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△580,728	△1,504,628
無形固定資産の取得による支出	△19,912	△138,838
貸付けによる支出	△74,725	△295,001
差入保証金の差入による支出	△129,225	△110,969
差入保証金の回収による収入	24,879	19,071
その他	△2,057	△3,938
投資活動によるキャッシュ・フロー	△781,769	△2,034,304
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△120,000	△110,000
リース債務の返済による支出	△152,657	△343,970
配当金の支払額	△245,509	△247,093
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,167	△701,063
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	731,285	△833,705
現金及び現金同等物の期首残高	2,655,084	4,270,739
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,386,370	※1 3,437,033

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第2四半期累計期間                      (自 平成22年11月1日                      至 平成23年4月30日)</p>
<p>会計処理基準に関する事項                      の変更</p>	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第2四半期累計期間の営業利益及び経常利益は、それぞれ30,539千円減少し、税引前四半期純利益は341,733千円減少しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)	前事業年度末 (平成22年10月31日)
※ 有形固定資産の減価償却累計額は、9,616,191千円であります。	※ 有形固定資産の減価償却累計額は、8,489,807千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)										
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>8,078,824千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,571,414千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	8,078,824千円	賃借料	2,571,414千円	<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>8,909,711千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,657,784千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	8,909,711千円	賃借料	2,657,784千円		
給与及び手当	8,078,824千円										
賃借料	2,571,414千円										
給与及び手当	8,909,711千円										
賃借料	2,657,784千円										
	※2 災害による損失の内訳は以下の通りです。										
	<table border="0"> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>19,913千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>11,418千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>10,652千円</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td>8,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,046千円</td> </tr> </table>	操業・営業休止期間中の固定費	19,913千円	災害資産の原状回復費用等	11,418千円	たな卸資産廃棄損	10,652千円	見舞金・復旧支援費用	8,061千円	計	50,046千円
操業・営業休止期間中の固定費	19,913千円										
災害資産の原状回復費用等	11,418千円										
たな卸資産廃棄損	10,652千円										
見舞金・復旧支援費用	8,061千円										
計	50,046千円										

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)										
※ 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売管理費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。										
<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>3,968,593千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,284,460千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	3,968,593千円	賃借料	1,284,460千円	<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>4,433,063千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,333,599千円</td> </tr> </table>	給与及び手当	4,433,063千円	賃借料	1,333,599千円		
給与及び手当	3,968,593千円										
賃借料	1,284,460千円										
給与及び手当	4,433,063千円										
賃借料	1,333,599千円										
	※2 災害による損失の内訳は以下の通りです。										
	<table border="0"> <tr> <td>操業・営業休止期間中の固定費</td> <td>19,913千円</td> </tr> <tr> <td>災害資産の原状回復費用等</td> <td>11,418千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産廃棄損</td> <td>10,652千円</td> </tr> <tr> <td>見舞金・復旧支援費用</td> <td>8,061千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>50,046千円</td> </tr> </table>	操業・営業休止期間中の固定費	19,913千円	災害資産の原状回復費用等	11,418千円	たな卸資産廃棄損	10,652千円	見舞金・復旧支援費用	8,061千円	計	50,046千円
操業・営業休止期間中の固定費	19,913千円										
災害資産の原状回復費用等	11,418千円										
たな卸資産廃棄損	10,652千円										
見舞金・復旧支援費用	8,061千円										
計	50,046千円										

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年4月30日現在) (千円)	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年4月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,386,370	現金及び預金勘定 3,437,033
現金及び現金同等物 3,386,370	現金及び現金同等物 3,437,033
2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。	2 同一相手先に対する店舗地代家賃の支払と貸付金(利息含む)の回収は相殺されております。

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年4月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年11月1日至平成23年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 20,699,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月27日 定時株主総会	普通株式	248,397	12	平成22年10月31日	平成23年1月28日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期貸借対照表額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がないため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社においては、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年4月30日)		前事業年度末 (平成22年10月31日)	
1株当たり純資産額	828.47円	1株当たり純資産額	803.27円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	15,107.64円	1株当たり四半期純利益金額	37.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	1,563,625	770,070
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,563,625	770,070
期中平均株式数(株)	103,499	20,699,800

2. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は75.54円であります。

前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6,654.68円	1株当たり四半期純利益金額	14.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年4月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)
四半期純利益(千円)	688,752	307,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	688,752	307,253
期中平均株式数(株)	103,499	20,699,800

2. 当社は、平成22年5月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第2四半期会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は33.27円であります。

(リース取引関係)

リース取引残高は、前事業年度末に比べて、著しい変動は認められないため、注記を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年6月7日

株式会社くらコーポレーション  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成21年11月1日から平成22年10月31日までの第15期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年2月1日から平成22年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年11月1日から平成22年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成22年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月1日付で株式分割及び単元株制度の導入を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年6月8日

株式会社くらコーポレーション  
取締役会御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白井 弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神谷直巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社くらコーポレーションの平成22年11月1日から平成23年10月31日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年2月1日から平成23年4月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年11月1日から平成23年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社くらコーポレーションの平成23年4月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。